

学校法人新潟科学技術学園

令和5(2023)年度 事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等	3
3. 所在地、連絡先等	4
4. 沿革	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和 6 年 3 月 31 日現在）	9
II. 事業の概要	12
1. 法人全体	12
2. 新潟薬科大学	13
3. 新潟工業短期大学	17
4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校	20
III. 財務の概要	22
1. 資金収支計算書	22
2. 事業活動収支計算書	23
3. 貸借対照表	24
4. 過去 5 年間における財務状況と分析	25
5. 収支の推移表（過去 5 年間）	29
6. その他の状況	31
7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

The Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを
実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこ
の両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきび
しい精神より生ま
れる。精神・技術
ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情
は忘れてはならな
い。心の触れ合い
を持て。



人間一体

思想で人間は生ま
れたのではない。
対立なき社会にせ
よ。



理現一体

理想と現実の間隔
を縮める。そこに
人間社会の進歩が
ある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

- 薬学研究科（博士課程（4年制））
- 応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

- 薬学科

応用生命科学部

- 応用生命科学科
- 生命産業ビジネス学科

医療技術学部

- 臨床検査学科

看護学部

- 看護学科

2-2 新潟工業短期大学

- 自動車工業科
- 専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

- 視能訓練士科
- 救急救命士科
- 臨床検査技師科（令和 5 年度より募集停止）
- 看護学科（令和 5 年度より募集停止）

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL : 0250-25-5111
URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1
TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号
TEL : 0250-25-6100

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100
URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号
TEL : 025-269-3174
URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号
TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

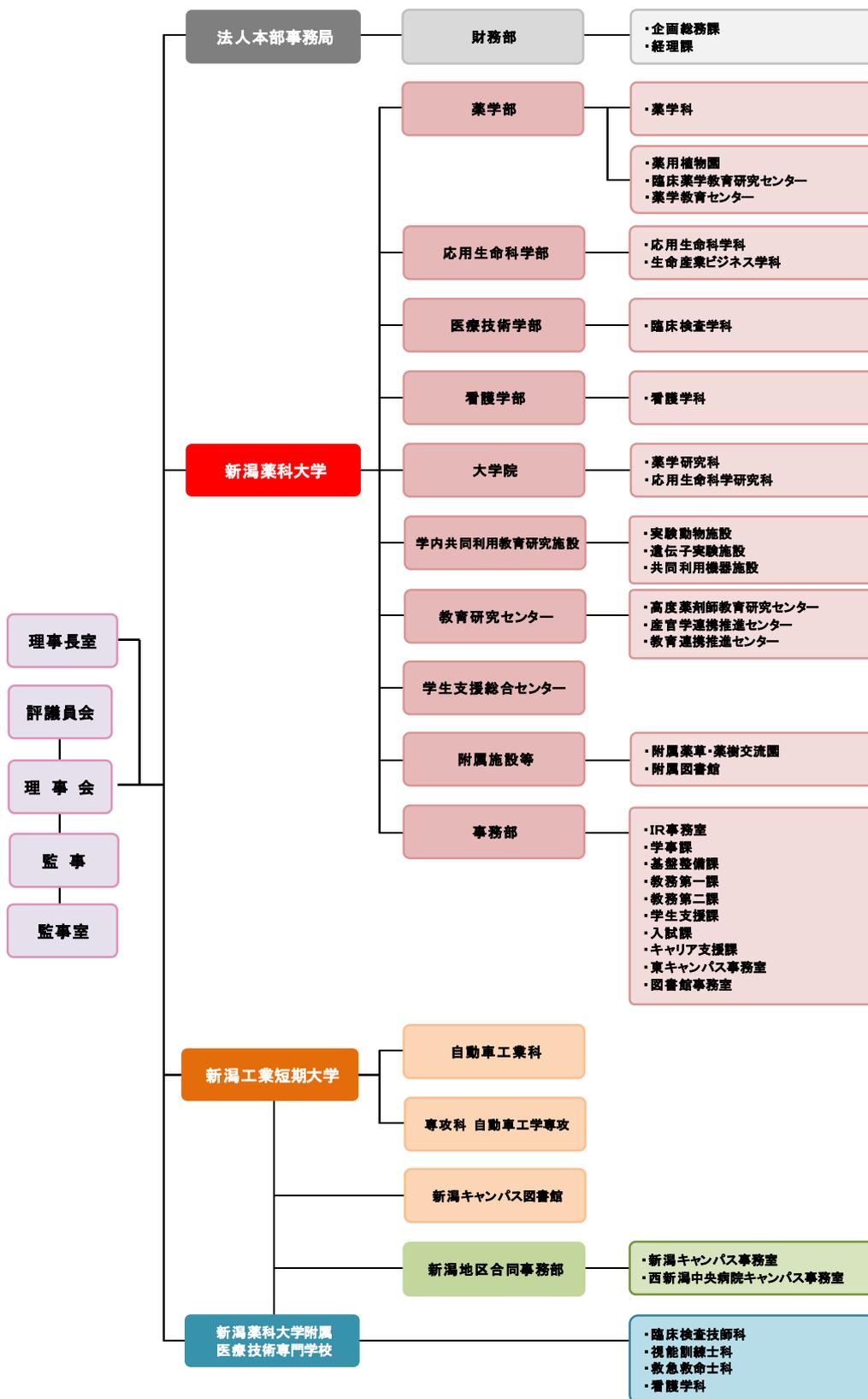
新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号
TEL : 025-269-3175
URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

昭和	37年4月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38年4月	新潟高等工学院設置認可
	42年3月	学校法人新潟技術学園創立
	43年4月	北都工業短期大学開学
	46年4月	新潟医療技術専門学校開校
	47年4月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51年4月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52年4月	新潟薬科大学開学
	52年4月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57年4月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3年4月	新潟薬科大学大学院開設
	4年4月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8年4月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10年4月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14年4月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16年4月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻(2年制)開設
	17年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18年4月	法人の主たる事業所の所在地変更(新潟市東島字山居 265 番地 1)
	18年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18年4月	新潟薬科大学薬学部6年制移行
	21年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程(4年制)開設
	24年4月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科(コース制、教職課程)開設
	27年4月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29年4月	新潟医療技術専門学校看護学科開設
令和	4年8月	新潟薬科大学医療技術学部・看護学部設置認可
	5年4月	新潟薬科大学医療技術学部・看護学部開設
	5年4月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科を生命産業ビジネス学科に 名称変更
	5年4月	新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に名称変更

5. 組織機構図

(令和 6 年 3 月 31 日現在)



6. 学部・学科等の学生数の状況(令和5年5月1日現在)

(人)

学 校 名	学 科 名		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
新潟薬科大学	薬学部	薬 学 科	130	115	1,030	695	
	応用生命科学部	応 用 生 命 科 学 科	120	80	480	365	
		生 命 産 業 ビ ジ ネ ス 学 科	45	51	225	153	
		小 計	165	131	705	518	
	医療技術学部	臨 床 検 査 学 科	60	62	60	62	
	看護学部	看 護 学 科	80	72	80	72	
	大学院	薬 学 研 究 科					
		博士課程(4年制)		3	2	12	11
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程		8	5	16	14
		博士後期課程		3	1	9	4
小 計		14	8	37	29		
計			449	388	1,912	1,376	
新潟薬科大学附属 医療技術専門学校	臨 床 検 査 技 師 科		-	-	80	92	
	視 能 訓 練 士 科		40	30	120	94	
	救 急 救 命 士 科		40	46	120	110	
	看 護 学 科		-	-	160	134	
	計			80	76	480	430
新潟工業 短期大学	自 動 車 工 業 科		120	48	240	114	
	専攻科	自 動 車 工 学 専 攻	10	1	20	2	
	計			130	49	260	116
合 計			659	513	2,652	1,922	

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
新潟薬科大学	薬学部	薬 学 科	83.4	77.0	73.3	67.6	67.5		
	応用生命科学部	応用生命科学科	86.5	82.3	78.3	80.2	76.0		
		生命産業ビジネス学科	64.2	62.1	55.8	52.9	68.0		
		応用生命科学部全体	79.0	75.6	70.8	71.1	73.5		
	医療技術学部	臨床検査学科	-	-	-	-	103.3		
	看護学部	看護学科	-	-	-	-	90.0		
	大学院	薬学研究所	博士課程（4年制）	66.7	66.7	75.0	83.3	91.7	
			応用生命科学研究所	博士前期課程	143.8	81.3	100.0	106.3	87.5
				博士後期課程	22.2	44.4	44.4	55.6	44.4
				大学院全体	89.2	67.6	78.4	86.5	78.4
			新潟薬科大学全体		81.8	76.3	72.5	69.4	72.0
	新潟薬科大学附属医療技術専門学校	臨床検査技師科		80.8	88.3	102.5	109.2	115.0	
		視能訓練士科		52.5	48.3	65.0	74.2	78.3	
救急救命士科		60.8	62.5	62.5	73.3	91.7			
看護学科		87.5	86.7	90.8	87.1	83.8			
新潟薬科大学附属医療技術専門学校全体		73.8	74.5	82.3	86.2	89.6			
新潟工業短期大学	自動車工業科		85.4	102.1	80.0	54.6	47.5		
	専攻科	自動車工学専攻	25.0	10.0	25.0	30.0	10.0		
	新潟工業短期大学全体		80.8	95.0	75.8	52.7	44.6		
法人全体			79.9	77.7	75.0	71.5	72.5		

8. 役員・教職員の人数 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

8-1 役員概要

理事 定数 8~12 人 現員 10 人
監事 定数 2~3 人 現員 2 人

区分	氏名	常勤・非常勤	現職
理事長	下條 文武	常勤	新潟薬科大学 学長
理事	佐藤 孝	常勤	新潟工業短期大学 学長
理事	遠藤 裕	常勤	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 校長
理事	酒巻 利行	常勤	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
理事	高久 洋暁	常勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理事	高橋 猛夫	常勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理事	大川 秀雄	非常勤	前 新潟工科大学 学長
理事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理事	豊島 宗厚	非常勤	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理事	小田 敏三	非常勤	株式会社新潟日報社 代表取締役会長
監事	後藤 直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所 弁護士
監事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

◆責任限定契約

責任限定契約を令和 2 年 4 月 1 日に締結した。

対象役員：非業務執行理事（豊島宗厚、大川秀雄、鶴巻克恕）
監事（後藤直樹、近野茂）

契約概要：非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 400 万円と、役員報酬の 2 年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険

私大協役員賠償責任保険制度に令和 5 年 4 月 1 日に加入した。

団体契約者：日本私立大学協会

被保険者：記名法人...学校法人新潟科学技術学園
個人被保険者...理事、監事

支払限度額：5 億円（保険期間中の総額）

8-2 評議員の概要

評議員 定数 24～26人 現員 25人

氏名	現職
下條 文武	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長
佐藤 孝	新潟工業短期大学 学長
遠藤 裕	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 校長
酒巻 利行	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
高久 洋暁	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
高橋 猛夫	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
杉原多公通	新潟薬科大学 副学長・薬学部 教授
伊藤 満敏	新潟薬科大学 応用生命科学部 教授
鈴木 真人	新潟工業短期大学 自動車工業科 学科長・教授
白川千恵子	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 臨床検査技師科 教員
坂井 裕一	新潟薬科大学事務部長
太田 卓馬	新潟地区合同事務部長
上村 宏	メッツ太陽ホールディングス株式会社 代表取締役
小宮山裕久	新潟かがやき農業協同組合 職員
白井 一止	一般社団法人新潟県自動車整備振興会 専務理事・新潟県自動車整備商工組合 専務理事
村木 秀樹	新潟薬科大学附属医療技術専門学校 同窓会会長
大川 秀雄	前 新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
豊島 宗厚	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
小田 敏三	株式会社新潟日報社 代表取締役会長
長崎 忍	新潟市 秋葉区長
荻野 構一	公益社団法人新潟県薬剤師会 会長
浅野 和男	株式会社ブルボン 常務取締役
斎藤 有子	公益社団法人新潟県看護協会 会長
早川 陽喜	株式会社コロナ 技術本部研究開発センター 副部長

8-3 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	教員	計
新潟薬科大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
薬学部	-	20	11	0	5	3	-	39
応用生命科学部	-	15	9	1	4	2	-	31
医療技術学部	-	9	1	3	3	0	-	16
看護学部	-	5	1	0	1	0	-	7
計	1	49	22	4	13	5	0	94
新潟薬科大学附属医療技術専門学校								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
臨床検査技師科	-	-	-	-	-	-	5	0
視能訓練士科	-	-	-	-	-	-	6	0
救急救命士科	-	-	-	-	-	-	4	0
看護学科	-	-	-	-	-	-	13	0
計	1	0	0	0	0	0	28	29
新潟工業短期大学								
-	1	0	0	0	0	0	-	1
自動車工業科	-	4	2	6	0	0	-	12
計	1	4	2	6	0	0	-	13
合計	3	53	24	10	13	5	0	136

8-4 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	37	1	0	0	38
新潟地区合同事務部	11	0	0	0	11
法人本部事務局	12	0	0	0	12
合計	60	1	0	0	61

II. 事業の概要

1. 法人全体

本学園は、昭和 42 (1967) 年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟薬科大学附属医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出しています。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しています。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

このことから、新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学に統合する将来計画（臨床検査技師科及び看護学科を新潟薬科大学の新学部として設置し、視能訓練士科及び救急救命士科を新潟薬科大学附属の専門学校とする）を履行しました。また、3 校の中期事業計画に基づき、財務状況の改善を図り、より魅力的な教育・研究の場を提供できるよう、3 校が一体となって改革を推進し、本学園が新潟県の地域発展に貢献し続けるよう積極的に取り組んでいきます。

1-1 事業報告

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

学園将来構想検討委員会において財務状況及び 3 校の置かれている現状を俯瞰的に把握し、喫緊の課題と取るべき施策を報告書として纏めました。また、この報告書に国の「大学・高専機能強化支援事業」を活用する施策を加えた学園将来構想・計画を策定しました。今後、この将来構想・計画を基に新潟薬科大学において「グリーン」「デジタル」をキーワードとする学部再編計画について協議を進めていきます。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

新潟薬科大学新設学部及び附属医療技術専門学校の広報の融合を図り相乗的效果を狙うため、両校広報担当者の協働を推進し必要な予算支援等により学園広報の強化に努めました。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

減収補完を目的とし、堅実性に重点を置きつつ資産運用を積極的に行いました。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

新潟薬科大学の新学部に係る業務効率化を目的とし、事務職員の部署異動等を行いました。また、事業の永続性を図るため、定年退職者の補充については若い年齢層を対象に採用しました。

【中期目標】働き方改革の実現に向けた取組み

教職員に対し、育児休暇、看護休暇及び介護休暇をはじめとする特別休暇制度等を丁寧に説明することで、職場環境の改善に取り組みました。また、男女共同参画の一層の推進を図るための具体策については引き続き検討を進めていきます。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神である「実学一体」に則り、昭和 52 (1977) 年に薬学部、平成 14 (2002) 年に応用生命科学部を設置しました。そして、「新潟薬科大学の理念」として「生命の尊厳に基づき、『医療科学及び生命科学分野の教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出』」を、また、「新潟薬科大学のビジョン (あるべき姿)」として「健康・自立社会の実現を目指し『ひと』と『地域』に貢献する」をそれぞれ掲げ、教職協働により取り組んでいます。

国内の大学は、学校教育法に基づき 7 年以内に 1 度、文部科学省が認めた評価機関による第三者評価を受けることが義務付けられています。本学では、3 回目となる公益財団法人大学基準協会による認証評価を令和 3 (2021) 年度に受審し、大学基準に「適合している」との認定を受けています。(認定期間は、令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 11 (2029) 年 3 月 31 日までとなります。)

一方、人口減少期にあるわが国において、地方私立大学は厳しい経営環境に置かれています。そこで、当法人が設置する 3 校統合計画の一環として、新潟医療技術専門学校の一部を 4 年制課程へと発展させる形で、令和 5 (2023) 年に医療技術学部 (臨床検査学科) と看護学部 (看護学科) を本学に開設しました。また、同年には応用生命科学部の生命産業創造学科の名称を「生命産業ビジネス学科」に変更したほか、新潟医療技術専門学校を本学の附属校とし、校名も「新潟薬科大学附属医療技術専門学校」に変更するなど、本学は「医療・健康系総合大学」としての新たなスタートを切りました。さらに、3 校統合計画を一層推し進めるため、「新潟工業短期大学」との近い将来の統合を念頭に、農、食、バイオ関連分野における GX/DX 化に貢献する新学科等の設置検討を開始しました。

本学はこれからも常に理念やビジョンに立ち返り、関係機関との緊密な連携のもと、「信頼されるプロフェッショナル」の育成に努めることで、地域社会や地域医療に貢献していきます。

2-2 新潟薬科大学事業報告

2-2-1 教育の質向上

【中期目標】 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

(1) 薬学部については、ディプロマ・ルーブリックが未完成のため、「学修成果の達成度」の評価が実施できませんでした。部局の長のリーダーシップのもと、次年度中に取り纏めて実施していきます。

応用生命科学部については、ディプロマ・ルーブリックが完成しました。次年度から第1期「学修成果の達成度」の評価に向けて、準備を進めます。

(2) 各種調査及びアンケート結果については、解析・分析に至りませんでした。次年度から各種調査及びアンケート結果を効果的に活用していく仕組みを、各学部内で検討していきます。

【中期目標】 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

(1) 留年者数・退学者数などのデータで現状の確認を行いました。具体的な原因等の分析に至りませんでした。今後、学生（個人）情報の取扱いに関するルールを含め、調整を進めていきます。

(2) 薬学部については、入学前に理科系科目のリメディアル教育を実施しましたが、入学後にその成果等の検証を十分に行えませんでした。効果的な学習支援体制の構築に向けて、見直しを進めていきます。

応用生命科学部については、入学前教育やプレイスメントテストにより基礎学力の確認を行いました。実施組織が異なり、それぞれの点検・評価結果に連動性がないため、今後、対応組織の見直しを進めます。

【中期目標】 FD活動を通じて教育力の向上を図る。

部局ごとにテーマを設定して、研修を行いました。テーマごとに参加者の所属部局は偏りましたが、9割以上の教員がいずれかの研修を受講しました。今後も、部局ごとに課題の抽出からテーマの決定までを行う能動的な研修を目指し、教育内容や教育方法の改善に繋げていきます。

【中期目標】 ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

社会貢献活動 I やキャリア形成実践演習、大学商品開発社会実践演習を社会連携教育として実施しましたが、その学修成果の検証や社会的ニーズに応え得る教育かどうかの検証には至りませんでした。

2-2-2 財務基盤の強化

【中期目標】大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

- (1) 令和 5 (2023) 年度の新学部設置、学科名称変更及び収容定員変更等に伴う、設置計画の履行、並びに認可書の附帯事項に対応するため、学園や系列校と連携しながら、適切に対応しました。
- (2) 学園内の系列 3 校の統合（三校統合）や新学科設置等による教育研究領域のさらなる充実（総合大学化）を図り、社会ニーズに応じていくべく、必要な検討を行いました。この取組みを経て、令和 5 (2023) 年 11 月開催理事会において、「学校法人新潟科学技術学園将来構想・計画」の策定に結びました。
今後は、学園としてのプロジェクトに対し、本学として積極的な連携・協力を努め、本学の持続可能な発展と財務基盤の強化へと繋げていきます。
- (3) 共同利用機器施設運営委員会において、一定額以上の高額機器については、原則全学共同利用機器とすることとし、令和 5 (2023) 年度において 2 機種の高額機器の更新を実施しました。
各学部保有の実習用機器等については、更新、保守等の予算について全学的な予算とすべく調整を進めていきます。
- (4) 中央熱源装置の効率的な運用を実施し、また中間期を多く取ることで省エネを推進したことにより、前期分では令和 4 (2022) 年度比 3%以上削減できましたが、冬季暖房のガス需要増により、通年で前年比 100.6%と微増となりました。

2-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえ、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

- (1) 本学の取組みについては、薬大ニュースをはじめとする冊子や大学 HP 内のコンテンツ等により積極的に発信しました。HP 内のコンテンツ (YAKUDAI WALK) では、「薬物乱用防止」などの本学に関連する分野のトピックを定期的にアップしました。
- (2) 地域貢献力の他、資源循環論やリサイクル論など、環境問題に関する SDGs を念頭に置いた教育を展開しましたが、全学的な取り組みとしての協力体制の構築には至りませんでした。次年度の教育委員会にて、上記内容を含めた新たな共通科目案について協議を進めていきます。

- (3) 医療系学部における学生実習拠点となる病院と本学との連携体制（連携病院）を構築するため、2つの地域医療支援病院と包括連携協定を締結しました。（竹田総合病院（福島県会津若松市）、済生会新潟県央基幹病院）
今後は、県央基幹病院では本学薬学部の実務家教員が「臨床研修」を展開するほか、病院、大学の多面的な連携推進により、双方の機能強化を目指していきます。
- (4) 産官学連携の成果を教育研究活動に反映させ、本学の地域貢献力をさらに向上させるため、大手企業や行政機関との間で、地域連携推進室を中心に必要な協議を行いました。
今後は、本学の地域貢献力をさらに向上させるため、協定先との連絡協議会を通して、産官学連携の成果を教育研究活動により一層反映させていきます。
- (5) 市民向け講座「医療・健康講座」については、新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）、本学新津まちなかキャンパス（新潟市秋葉区）、田上町交流会館において合計 6 回開催し、地域住民の皆様の健康増進に寄与しました。

2-2-4 その他重点施策

【中期目標】 特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

- (1) 競争的研究資金の申請件数及び採択件数の増加策として、科研費リトライ支援プログラムを実施しました。
- (2) 共同研究・受託研究費等の受入れ件数の増加策については、現時点では策定に至りませんでした。
- (3) 「新潟研究基盤ネットワーク」における研究装置・施設の共同利用について、研究設備および技術者の情報提供を行いました。本格的な運用までは至りませんでした。

【中期目標】 本学のグローバル化の推進を図る。

- (1) 大学の国際交流活動の再開に向けて、新たに 4 つの教育・研究機関と連携協定を締結したほか、Web サイト（英語版）の充実を図りました。また、令和 6（2024）年 3 月に海外協定校である西シドニー大学に学生 10 名を派遣し、4 年ぶりに海外語学研修を実施しました。一方、優秀な外国人留学生の受入れに向けて、「留学フェア」（東京・ベトナム）に出展しました。また、日本語学校を訪問し、情報収集や意見交換を行ったほか、モンゴルの 3 つの学校と連携協定を結び、留学生の受入れに向けた準備協議を行いました。
なお、今後は大学の国際化が求められることが想定されることから、留学生の受入れ体制の段階的な整備や入試制度等必要な制度の整備を進めていきます。

【中期目標】 本学における危機管理体制の整備を図る。

- (1) 「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、より実践に即した形によりマニュアルの見直しを行いました。
- (2) あらゆるハラスメントの排除に向けて、SD 研修会や啓蒙活動を実施しました。今後も、様々なハラスメントの理解を深めるための SD 研修会や啓蒙活動を推進していきます。

【中期目標】 教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。

- (1) 令和 5 (2023) 年度内に西新潟中央病院キャンパス 3 階に学生談話室を整備しました。新津キャンパスへの学生厚生施設の整備については、他施設との共用も含めて検討することとしました。
- (2) 教育研究施設の整備・充実に向けて個別に検討は進めているものの、マスタープランの検討には至りませんでした。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43 (1968) 年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16 (2004) 年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

また、国内の全ての大学は、平成 16 (2004) 年度から教育研究組織運営及び施設設備の状況について、文部科学省が認めた認証評価機関による認証評価を定期的に行うことが義務付けられています。本学は、認証評価機関である、一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受け、協会の定める短期大学評価基準を全て満たしているとして令和 6 (2024) 年 3 月 8 日付で「適格」と認定されました。

3-2 新潟工業短期大学事業報告

3-2-1 教育の質向上

【中期目標】 教育の質向上に努める。

- (1) GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、GPA の低い学生に対する履修指導を行うことにより学習成果の定着を図りました。
- (2) 留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにしました。また、日本語関連科目の開講により日本語力を高める支援を行いました。学内においては、日本

語能力の質保証を可能とするよう日本語能力試験（JLPT）等に準じた能力試験を実施し、就職活動を支援しました。

- (3) 新1年生の学習・日常生活上の不安を解消し、学習効果を高めることを目的としたチューター制度を継続して運用しました。
- (4) 高等学校教育と大学教育の連携強化のため、自動車科を持つ山形県羽黒高等学校と意見交換を継続し、整備教育に関する合同研修を9月に行いました。また、高等学校と連携した入学前教育を新潟青陵高等学校からの入学予定者に対し実施しました。

3-2-2 入学定員の確保

【中期目標】 入学定員を確保する。

以下の施策を適切に実施したことにより、令和6(2024)年度は140人の入学者を確保することができました。

- (1) 本学独自の奨学金事業では、32人に奨学金を給付しました。
- (2) 留学生21人に対し学費減免措置を実施しました。
- (3) 日本国内の日本語学校への募集活動を積極的に実施したことにより、143人の志願者を集めることができました。
- (4) 入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか、東京・名古屋・福岡・沖縄に試験会場を設置し、142人の志願者がありました。
- (5) 国外からの留学生の受け入れは、中国から2人、ネパールから8人、スリランカから4人の志願者を集めることができました。
- (6) オープンキャンパスは、本学に興味を持ってもらえるよう工夫を凝らし、日本人対象に10回、留学生対象に2回、日本語学校教職員対象に1回実施しました。また、高校訪問や説明会などの日本人学生募集対策は、途切らせることなくしっかりと実施しました。

3-2-3 財務基盤の強化

【中期目標】 事業活動収支の黒字化

- (1) 日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を適切に活用し、支出の抑制を図りました。

3-2-4 地域貢献力の強化

【中期目標】 本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

- (1) 一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」では、総合テーマを「次世代に向けたSUBARUの挑戦」として、次の2件のセミナーを開催し80名が聴講しました。また、講演会協力企業からのご厚意で「ぶつからない車？SUBARUアイサイト」搭載車の同乗体験も実施し、好評を博しました。

【セミナー1】

「究極のぶつからない車を目指して ～進化を続けるアイサイトの先進安全技術～」(講師：(株) SUBARU ADAS 開発部 ADAS 開発第四課 課長 阿部 幸一 氏)

【セミナー2】

「モータースポーツを活用したカーボンニュートラルチャレンジ ～SUBARU のクルマづくりと人財育成～」(講師：(株) SUBARU 技術本部 技術管理部 担当部長 兼 スバル研究実験センター長 本井 雅人 氏)

(2) 生涯学習講座では、次の 2 件の交通安全教育講座を開催し、両講座それぞれ 12 名が聴講しました。

【ライディングテクニック講座】

(講師：新潟県警察本部 交通部 交通機動隊員 及び 平野 ルナ 選手
(TransMapRacing with ACE CAFÉ))

白バイ隊員が実際に白バイでデモンストレーション走行を披露し、バイクテクニックを解説しました。また、平野選手からはレーシングマシンを囲みながらサーキット走行時のコントロール術や安全装備について解説がありました。

【ドライビングテクニック講座】

(講師：西野 洋平 選手 (全日本ジムカーナチャンピオン))

自動車の運転の基本「走る」「曲がる」「止まる」の基本操作について講義形式で解説した後、後半は同乗体験をとおして運転技術を確認することができました。

(3) 小学生くるま未来体験教室では、「自動運転自動車のしくみを学ぶ！LEGO ブロックで車を作ろう！」を開催し、28 組の親子が参加しました。内容は、LEGO ブロックで車を組み立て、iPad で自動運転プログラムを入力して動かすものです。そのほかに、ホンダ スマートパーキングアシストシステムの同乗体験を行い、自動運転体験を行いました。

(4) 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局が実施する「自動車ふれあい相談所」で、「つくって遊ぼう！モックカー・レース」を開催し、12 組の親子が参加し好評を博しました。

4. 新潟薬科大学附属医療技術専門学校

4-1 新潟薬科大学附属医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46 (1971) 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 (1977) 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 (1998) 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 (2017) 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。令和 5 (2023) 年度の卒業生 171 名を含め、現在まで 6,020 名の卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出しています。

また、令和 5 (2023) 年 4 月からは校名を新潟薬科大学附属医療技術専門学校に変更し、「医療・健康系大学」を標榜する新潟薬科大学との連携を更に強化すると共に、新潟薬科大学に医療技術学部及び看護学部が開設されることに伴い、臨床検査技師科及び看護学科は令和 5 (2023) 年 4 月入学生とそれ以降の学生募集を停止しました。

本校では、これからも新潟県を中心に近県を含む広域的な地域の医療と社会の発展に貢献するため、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指していきます。

4-2 新潟薬科大学附属医療技術専門学校事業報告

4-2-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の教育の質の向上を図る」ことを目的とした FD・SD 研修会を令和 5 (2023) 年度は 8 回開催し、延べ 207 名の参加がありました。また、教員の個人評価制度により、各自が目標達成に向け取組みを行うことで教育活動等の質の向上、活性化を図りました。

学生の基礎学力アップのための入学前後教育は、各学科に即した取組みを行いました。また、令和 6 (2024) 年度から改正となる視能訓練士学校養成所指定規則に即したカリキュラム変更申請においては、医療事務技能認定試験やホスピタルコンシェルジュ 3 級試験合格に役立つ授業科目も新設し、承認されました。

この他、機器については、視能訓練士科の光学式眼軸長測定装置をはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても順次補修整備を行いました。

4-2-2 入学定員の確保

【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

高校訪問と共に高校内・会場ガイダンスへの参加も積極的に行い、年 11 回のオープンキャンパスを開催するなど、定員確保に向けた活動を展開し、救急救命士科においては入学定員を充足することができました。

また、国家試験合格に向け、国家試験対策講座や模擬試験の実施など取り組み、視能訓練士科においては、昨年度同様、新卒者全員合格の結果となりました。その他の学科については、課題の洗い出しと併せ、解決策となる取り組みを充実させていきます。

4-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】 医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

本校救急救命士科学生は、「新潟シティマラソン」、「佐渡国際トライアスロン大会」において、それぞれモバイル AED 隊と救助担当として活動しました。また、多くの学生が機能別消防団（学生消防団）として活動しています。

4-2-4 その他重点施策

【中期目標】 専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

学校関係者評価委員会から学校運営全般についての客観的な意見をいただくことができましたので、より適正・適切な学校運営に努めていきます。

【中期目標】 卒業生との連携を強化する。

同窓会組織の活動は新型コロナウイルス禍により休止状態であったため連携が図れませんでした。学校関係者評価委員会のメンバーに卒業生が含まれていることから意見をいただくことができました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和 5 (2023) 年度の収入の合計が 41 億 200 万円で、これに前年度繰越支払資金の 68 億 8100 万円を加えると、収入の部合計額は 109 億 8300 万円になります。一方、当年度の支出合計額は 49 億 500 万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 60 億 7800 万円となり、予算額より 3 億 7900 万円増加しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,146	3,142	4
手 数 料 収 入	35	36	△ 1
寄 付 金 収 入	52	20	32
補 助 金 収 入	499	291	208
資 産 売 却 収 入	300	300	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	116	73	43
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	53	54	△ 1
雑 収 入	50	79	△ 29
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	497	500	△ 3
そ の 他 の 収 入	267	189	78
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 537	△ 582	45
当 年 度 資 金 収 入 合 計	4,476	4,102	374
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,881	6,881	
収 入 の 部 合 計	11,357	10,983	374
支出の部			
人 件 費 支 出	2,045	2,021	24
教 育 研 究 経 費 支 出	1,868	1,374	494
管 理 経 費 支 出	324	294	30
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	75	101	△ 26
設 備 関 係 支 出	562	428	134
資 産 運 用 支 出	702	710	△ 8
そ の 他 の 支 出	401	394	7
[予 備 費]	(20)		
[予 備 費]	80		80
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 399	△ 415	16
当 年 度 資 金 支 出 合 計	5,658	4,905	753
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,699	6,078	△ 379
支 出 の 部 合 計	11,357	10,983	374

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和 5 (2023) 年度の基本金組入前当年度収支差額は 4 億 8800 万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は 300 万円となりました。

(単位 百万円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動 収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	3,146	3,142	4	
	手 数 料	35	36	△ 1	
	寄 付 金	52	20	32	
	経 常 費 等 補 助 金	383	289	94	
	付 随 事 業 収 入	116	73	43	
	雑 収 入	57	84	△ 27	
	教育活動収入計	3,787	3,644	143	
	教育活動 支出の部	科 目			
		人 件 費	2,040	2,018	22
		教 育 研 究 経 費	2,318	1,825	493
		管 理 経 費	380	349	31
		徴 収 不 能 額 等	0	4	△ 4
		教育活動支出計	4,737	4,196	541
教育活動収支差額		△ 950	△ 551	△ 399	
教育活動 収入の部	科 目				
	受取利息・配当金	53	54	△ 1	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	53	54	△ 1	
	教育活動 支出の部	科 目			
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		53	54	△ 1	
経 常 収 支 差 額		△ 898	△ 497	△ 401	
特別 収入の部	科 目				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	118	10	108	
	特別収入計	118	10	108	
	特別 支出の部	科 目			
		資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		0	1	△ 1	
特別収支差額		118	9	109	
〔 予 備 費 〕		(20)		80	
基本金組入前当年度収支差額		△ 860	△ 488	△ 372	
基本金組入額合計		△ 609	△ 367	△ 242	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,469	△ 856	△ 613	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		851	851	0	
基 本 金 取 崩 額		9	8	1	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 609	3	△ 612	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計		3,957	3,708	249	
事 業 活 動 支 出 計		4,817	4,196	621	

3. 貸借対照表

令和6(2024)年3月31日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して4億7700万円減少し228億8500万円となり、負債総額は1200万円増加して17億900万円となりました。

基本金の増加額の3億6000万円の内訳は、3億6700万円の組入と800万円の取崩です。繰越収支差額は、300万円の収入超過となり、前年度と比較して8億4800万円の減額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	15,119	16,111	△ 992
有形固定資産	10,496	10,465	31
土地、建物、構築物	7,810	8,037	△ 227
機器備品、図書、車両	2,686	2,428	258
特定資産	1,728	1,820	△ 92
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,503	1,594	△ 91
その他の固定資産	2,895	3,826	△ 931
有価証券	2,882	3,805	△ 923
その他	13	21	△ 8
流動資産	7,766	7,251	515
現金預金	6,078	6,881	△ 803
有価証券	1,600	300	1,300
未収入金	75	58	17
その他	13	12	1
資産の部合計	22,885	23,362	△ 477
負債の部			
固定負債	740	748	△ 8
退職給与引当金	736	743	△ 7
その他	4	5	△ 1
流動負債	969	950	19
未払金	406	389	17
前受金	500	506	△ 6
預り金	63	54	9
負債の部合計	1,709	1,697	12
純資産の部			
基本金	21,173	20,813	360
第1号基本金	20,636	20,277	359
第3号基本金	226	226	0
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	3	851	△ 848
翌年度繰越収支差額	3	851	△ 848
純資産の部合計	21,176	21,665	△ 488
負債及び純資産の部合計	22,885	23,362	△ 477
減 価 償 却 の 累 計 額	10,353	10,048	305
基 本 金 未 組 入 額	142	168	△ 26

4. 過去5年間における財務状況と分析

(1) 資金収支関係

ア 「資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,536	3,403	3,289	3,112	3,142
手数料収入	39	38	48	41	36
寄付金収入	21	18	27	23	20
補助金収入	304	329	344	315	291
資産売却収入	300	885	600	800	300
付随事業・収益事業収入	98	111	109	70	73
受取利息・配当金収入	39	48	63	58	54
雑収入	72	122	123	35	79
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	458	501	415	506	500
その他の収入	99	197	155	268	189
資金収入調整勘定	△549	△567	△657	△472	△582
前年度繰越支払資金	7,286	6,227	6,272	6,455	6,881
収入の部合計	11,703	11,312	10,788	11,211	10,983
支出の部					
人件費支出	1,988	1,994	1,974	1,849	2,021
教育研究経費支出	1,302	1,438	1,272	1,384	1,374
管理経費支出	286	282	322	437	294
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	37	68	14	67	101
設備関係支出	76	83	139	275	428
資産運用支出	1,744	1,144	614	501	710
その他の支出	235	215	214	221	394
資金支出調整勘定	△192	△184	△216	△404	△415
翌年度繰越支払資金	6,227	6,272	6,455	6,881	6,078
支出の部合計	11,703	11,312	10,788	11,211	10,983

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,069	4,015	3,938	3,586	3,639
教育活動資金支出計	3,563	3,714	3,568	3,669	3,688
差引	506	301	370	△83	△48
調整勘定等	△27	△1	△142	226	22
教育活動資金収支差額	479	300	228	143	△26
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1	391	49	140	105
施設整備等活動資金支出計	349	387	153	342	529
差引	△348	4	△104	△202	△424
調整勘定等	△36	1	4	133	△27
施設整備等活動資金収支差額	△384	5	△100	△69	△451
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	95	305	128	74	△478
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	367	669	674	859	385
その他の活動資金支出	1,521	929	619	507	710
差引	△1,154	△260	55	352	△325
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△1,154	△260	55	352	△325
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1,059	45	183	426	△803
前年度繰越支払資金	7,286	6,227	6,272	6,455	6,881
翌年度繰越支払資金	6,227	6,272	6,455	6,881	6,078

ウ 財務比率の経年比較

比 率 名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	△	11.8%	7.5%	5.8%	4.0%	△0.7%
教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計						

※ △:数値が高い方が望ましい ▼:数値が低い方が望ましい

(2) 事業活動収支関係

ア 「事業活動収支計算書」の状況と経年比較 (単位 百万円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,536	3,403	3,289	3,112	3,142
	手数料	39	38	48	41	36
	寄付金	23	19	27	23	20
	経常費等補助金	304	323	342	306	289
	付随事業収入	98	111	109	70	73
	雑収入	72	123	125	39	84
	教育活動収入計	4,072	4,017	3,940	3,591	3,644
	事業活動支出の部					
	人件費	1,981	1,985	1,980	1,851	2,018
	教育研究経費	1,872	1,950	1,738	1,839	1,825
	管理経費	337	346	382	494	349
	徴収不能額等	5	5	5	5	4
	教育活動支出計	4,195	4,286	4,105	4,189	4,196
教育活動収支差額	△123	△269	△165	△598	△551	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	39	48	63	58	54
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	39	48	63	58	54
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	39	48	63	58	54	
経常収支差額	△84	△221	△102	△540	△497	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	39	0	0	0
	その他の特別収入	5	7	13	16	10
	特別収入計	5	46	13	16	10
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	2	26	12	0
	その他の特別支出	14	0	0	15	0
	特別支出計	14	2	26	27	1
特別収支差額	△9	44	△13	△11	9	
基本金組入前当年度収支差額	△93	△177	△115	△551	△488	
基本金組入額合計	△57	△56	△27	△91	△367	
当年度収支差額	△150	△233	△142	△642	△856	
前年度繰越収支差額	1,196	1,236	1,477	1,463	851	
基本金取崩額	190	474	128	30	8	
翌年度繰越収支差額	1,236	1,477	1,463	851	3	
(参考)						
事業活動収入計	4,116	4,111	4,016	3,665	3,708	
事業活動支出計	4,209	4,288	4,131	4,216	4,196	

イ 財務比率の経年比較

比率名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	48.2%	48.8%	49.5%	50.7%	54.6%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	45.5%	48.0%	43.4%	50.4%	49.4%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.2%	8.5%	9.5%	13.5%	9.4%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	△2.3%	△4.3%	△2.9%	△15.0%	△13.2%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	—	86.0%	83.7%	82.2%	85.3%	85.0%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	△2.0%	△5.4%	△2.5%	△14.8%	△13.4%

※ △:数値が高い方が望ましい ▼:数値が低い方が望ましい

(3) 貸借対照表関係

ア 「貸借対照表」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	17,174	16,814	16,217	16,111	15,119
有形固定資産	11,765	10,996	10,626	10,465	10,496
特定資産	1,768	1,994	1,951	1,820	1,728
その他の固定資産	3,641	3,824	3,640	3,826	2,895
流動資産	6,807	7,003	7,430	7,251	7,766
資産の部合計	23,981	23,817	23,647	23,362	22,885
固定負債	751	740	745	747	740
流動負債	723	746	686	950	969
負債の部合計	1,474	1,486	1,431	1,697	1,709
基本金	21,271	20,854	20,753	20,814	21,173
繰越収支差額	1,236	1,477	1,463	851	3
純資産の部合計	22,507	22,331	22,216	21,665	21,176
負債及び純資産の部合計	23,981	23,817	23,647	23,362	22,885

イ 財務比率の経年比較

比率名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	941.5%	938.7%	1,083.1%	763.3%	801.4%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.1%	6.2%	6.1%	7.3%	7.5%
積立率 運用資産/要積立額	△	120.9%	122.5%	120.5%	116.2%	108.6%

※ 運用資産＝特定資産+有価証券+現金預金

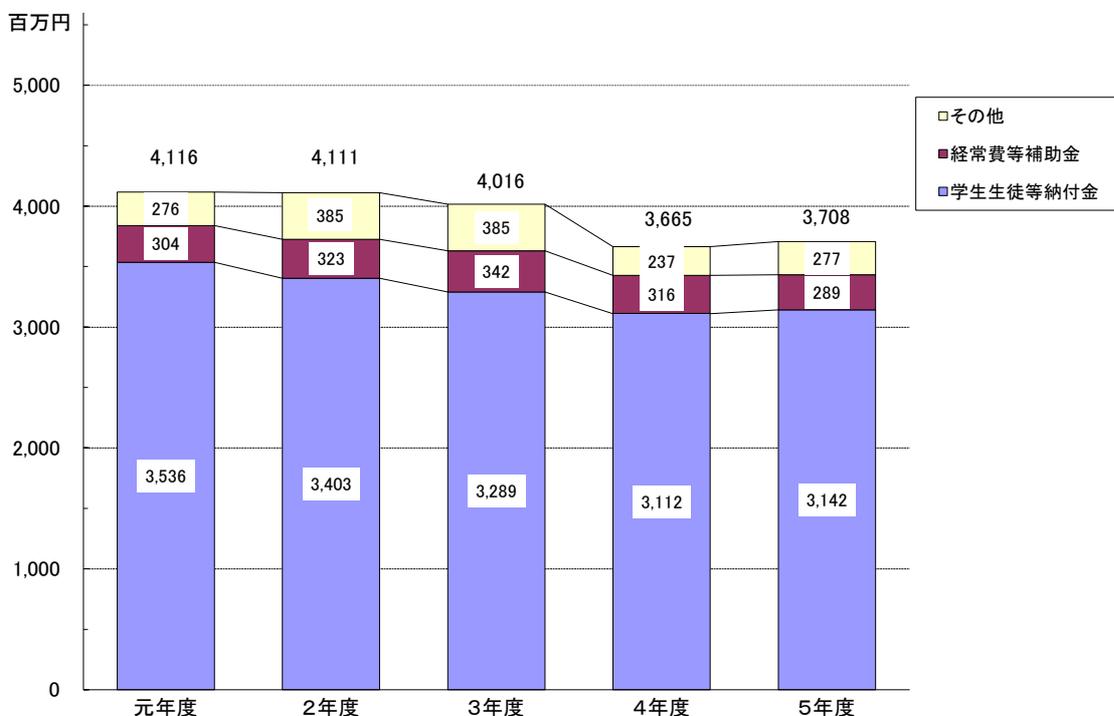
※ 要積立額＝退職給与引当金+減価償却累計額+第2号基本金+第3号基本金

※ △:数値が高い方が望ましい ▼:数値が低い方が望ましい

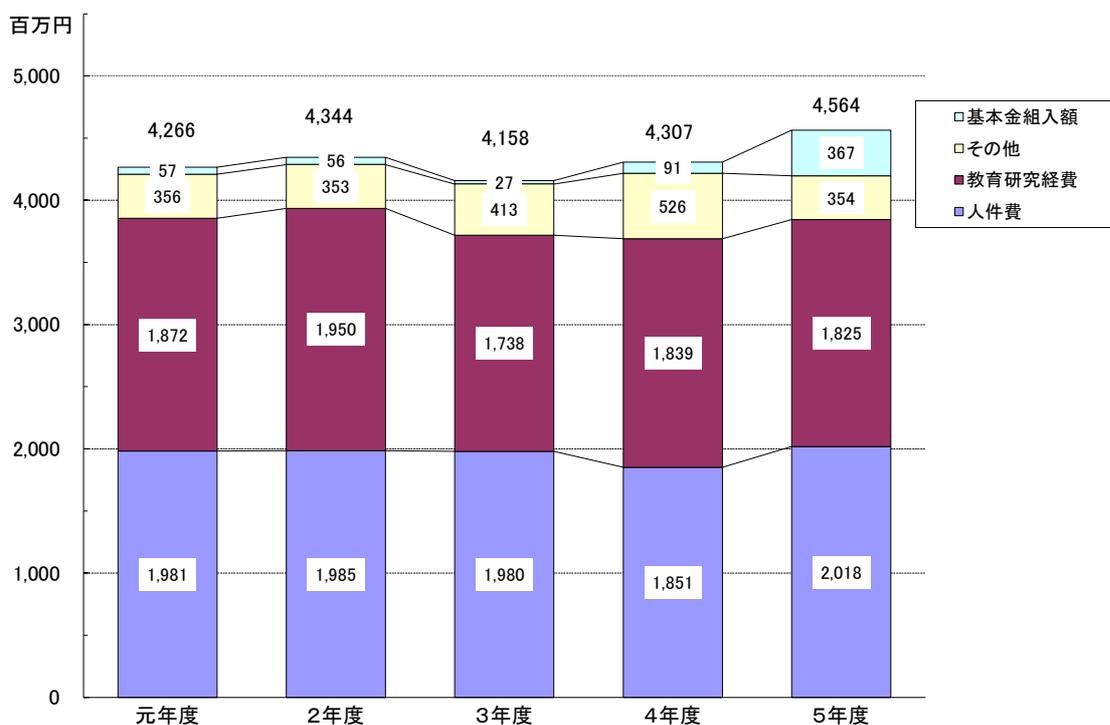
5. 収支の推移表（過去5年間）

(1) 事業活動収支

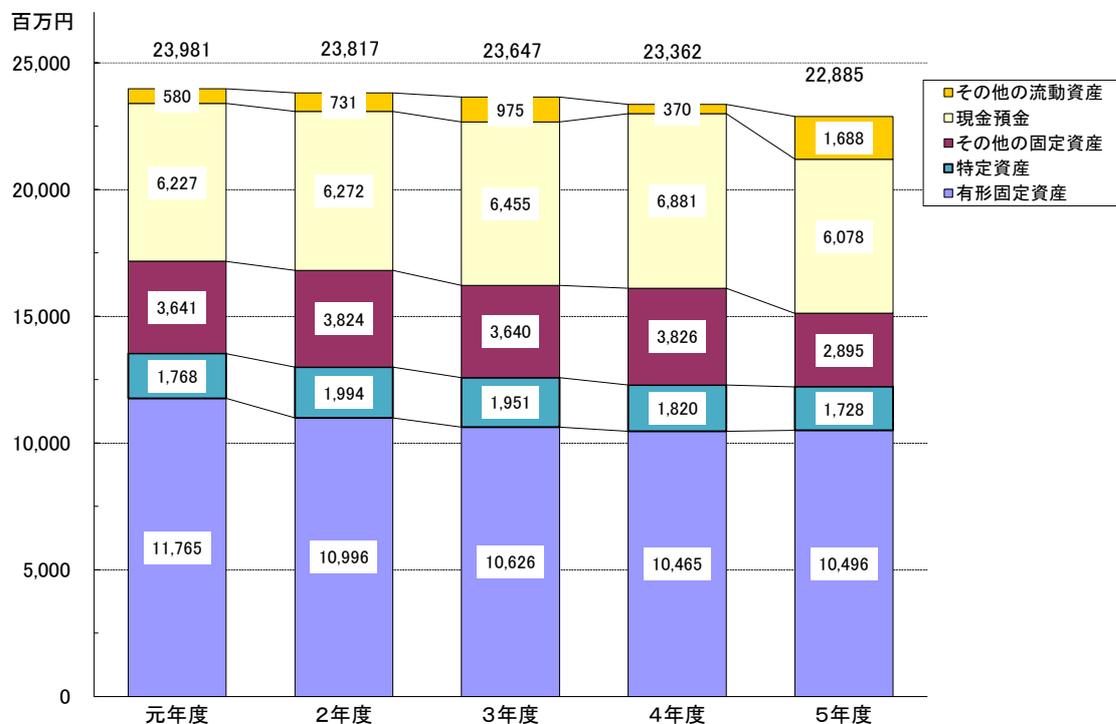
事業活動収入の部



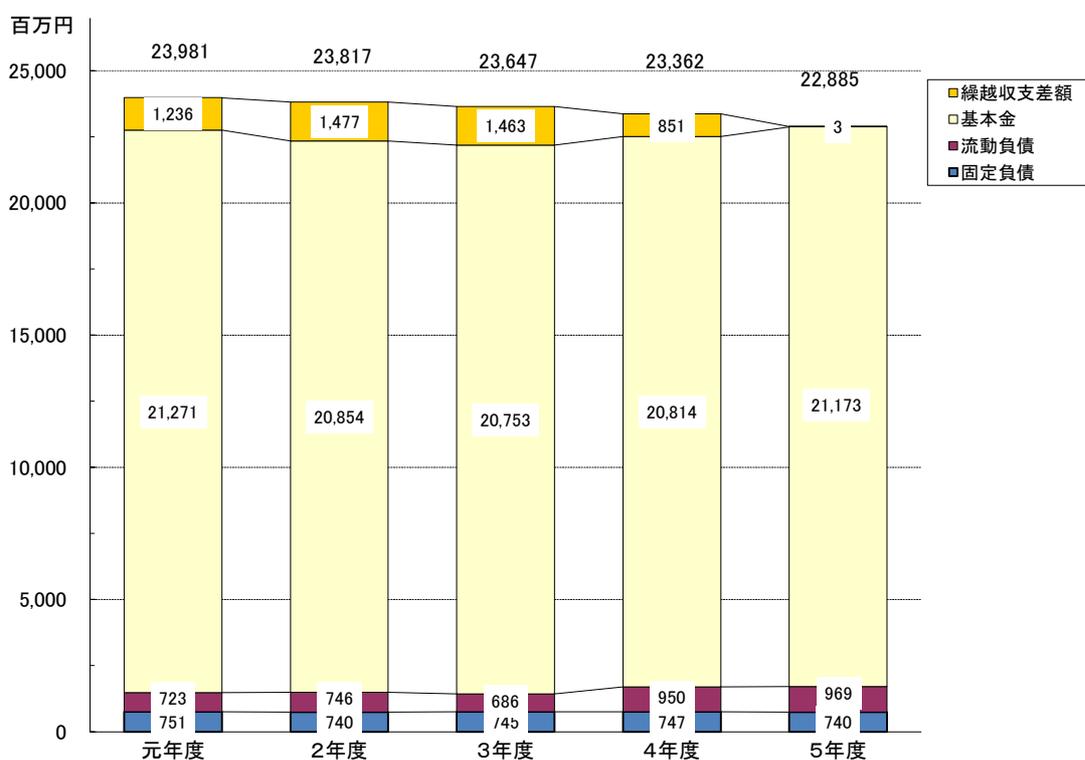
事業活動支出及び基本金組入額の部



(2) 貸借対照表
資産の部



負債及び純資産の部



6. その他の状況

(1) 有価証券の状況

ア 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	第3号引当特定資産 有価証券	59,748,000 399,580,000	60,135,660 402,039,100	387,660 2,459,100
(うち満期保有目的の債券)		(459,328,000)	(462,174,760)	(2,846,760)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	第3号引当特定資産 有価証券	165,800,000 4,082,438,000	165,036,020 3,993,201,900	△ 763,980 △ 89,236,100
(うち満期保有目的の債券)		(4,248,238,000)	(4,158,237,920)	(△ 90,000,080)
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,548,000 4,482,018,000	225,171,680 4,395,241,000	△ 376,320 △ 86,777,000
(うち満期保有目的の債券)		(4,707,566,000)	(4,620,412,680)	(△ 87,153,320)
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,548,000 4,482,018,000		

イ 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号引当特定資産 有価証券	225,548,000 4,482,018,000	225,171,680 4,395,241,000	△ 376,320 △ 86,777,000
株式	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,548,000 4,482,018,000	225,171,680 4,395,241,000	△ 376,320 △ 86,777,000
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,548,000 4,482,018,000		

(2) 借入金の状況

借入金なし

(3) 学校債の状況

学校債なし

(4) 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	寄付者	金額
助成金・奨学寄付金	各種助成団体、民間企業 他	10,615
その他寄付金	後援会 他	9,447
現物寄付	学園教職員 他	6,452
計		26,514

(5) 補助金の状況

(単位 千円)

種類	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団 他	248,277
地方公共団体補助金	新潟県 他	42,856
計		291,133

(6) 収益事業の状況

収益事業なし

(7) 関連当事者との取引及び学校法人間財務取引の状況

以下事項に係る記載対象となる取引なし

- ・ 関連当事者との取引
- ・ 出資会社との取引
- ・ 学校法人間財務取引

7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年は学生数の減少に伴う学生生徒納付金の減少が大きく、また令和 5 年度 (2023) に新潟薬科大学新学部を開設したことに伴う支出増により、経常収支差額及び当年度収支差額はともに大幅な支出超過となりました。そのような中でも、学生数の減少を受けて限りなく支出適正化を図り、経常収支差額は予算比では 4 億円改善することができました。

今後も上記新学部の学年進行が完了するまでは支出超過が見込まれるが、安定的な収入確保と経常収支の均衡を目標に、新学部・既存部門ともに学生募集に重点をおいて、学園全体における長期的な安定経営を目指していきます。